

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

施策評価シート

政策	13	施策	30
----	----	----	----

施策名	30 住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成
-----	--------------------------

施策担当部局	土木部, 農林水産部
--------	------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成
-------------------	-----	--------------------------

評価担当部局 (作成担当課)	土木部 (土木総務課)
-------------------	----------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存施設の保全・有効活用, 新設施設の長寿命化等の長期的な視点に立った社会資本整備が展開され, 世代を超えて良質な社会資本が蓄積・共有されています。 ○ 身近な社会資本の整備や維持管理について, 行政, 住民, 企業の連携・協働が推進され, 地域のニーズに沿った住民参画型の社会資本が整備されています。 ○ 農地や森林が適切に保全されているとともに, 農山漁村の自然環境等の価値が認識され, 都市住民等との交流が活発になり, 定住する人が増加しています。 ○ 農山漁村や都市において, 自然, 歴史, 文化等の地域資源を生かし, 人々の生活, 経済活動と調和した個性ある良好な景観が形成されています。
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新システムの整備 ◇ 社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制の整備 ◇ みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画の促進 ◇ 地域協働による農業水利施設などの地域資源の保全活動や, 農山漁村のもつ魅力を生かした都市住民との交流や定住の促進 ◇ 全県的な景観形成の方向性提示と市町村の景観形成への支援 ◇ 景観に配慮した公共施設整備の促進と規制等による良好な景観形成への誘導 ◇ 宮城の良好な景観の選定など景観づくりへの普及啓発

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		551,122	-

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)

- ・揮発油税の暫定税率の話題もあり, 公共事業に対する県民の意識は高まってきている。
- ・中山間地域を中心に, 農村では高齢化や耕作放棄が深刻化している中, 国が策定した「食料・農業・農村基本計画」では, 農地・農業用水等の資源について, 保全のための施策の構築が位置づけられた。
- ・平成17年度に「景観緑三法」が施行され, 市町村の積極的な景観づくりの取組を支援する体制が整いつつある状況を踏まえ, 県では平成19年度に「新・宮城県景観形成指針」を取りまとめ, 各種施策・事業を実施している。

県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	19.5%	60.0%				
	やや重要		40.5%					
	あまり重要ではない		14.3%					
	重要ではない		3.7%					
	わからない		22.1%					
	調査回答者数		1,726					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	5.5%	31.7%				
	やや満足		26.2%					
	やや不満		19.9%					
	不満		5.3%					
	わからない		43.1%					
	調査回答者数		1,693					

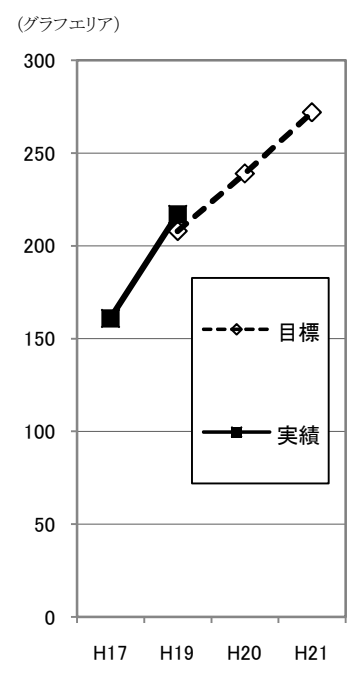
調査結果について

- ・重視度は60.0%であり, この施策を重視している人の割合は6割となっている。
- ・満足度は31.7%と約3割と低くなっており, 今後も施策を推進する必要がある。
- また「わからない」と回答した人が43.1%もあり, 事業の周知に今まで以上に努める必要がある。
- ・優先すべき項目としては, 「地域が協働して行う農地や農業用水などの地域資源の保全活動や, 農山漁村のもつ魅力を生かした都市住民との交流や定住の促進」が高くなっている。

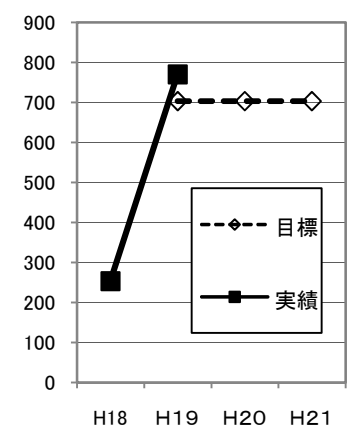
目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

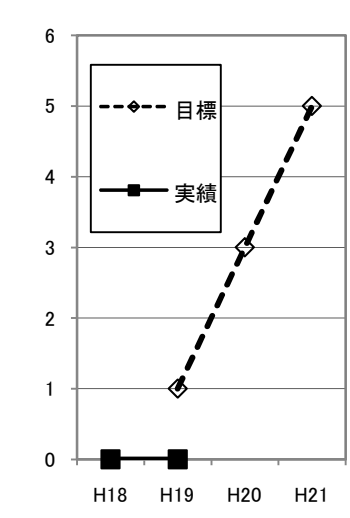
1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	アドプトプログラム認定団体数(単位:団体)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	208	239	272
	県管理の道路や河川等において、清掃や緑化活動に取り組むボランティア団体の認定数 ※アドプトプログラム:アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒を見ることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化活動を進めるもの。	実績値(b)	161	217	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	104%	-	-
達成度		-	A	-	-	
目標値の設定根拠	道路、河川、海岸、港湾及び公園それぞれの平成17年度の認定団体数と過去の認定状況から、目標値を設定した。 ・道路 H17年度110団体 → H21年度160団体 ・河川 H17年度 34団体 → H21年度 70団体 ・海岸 H19年度 0団体 → H21年度 4団体(H20年度追加) ・港湾 H17年度 4団体 → H21年度 8団体 ・公園 H17年度 13団体 → H21年度 30団体					
実績値の分析	H18年度に21団体、H19年度に34団体が新たに認定され、認定団体数は216団体となり、目標値を達成し、平成21年度の目標に向け順調に推移している。					
全国平均値や近隣他県等との比較	該当なし					



2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H	H	H
	中山間地や農地の保全活動に参加する団体数(単位:団体)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	703	703	703
	中山間地域等直接支払交付金事業及び農地・水・環境保全向上対策事業による協定締結団体数	実績値(b)	253	770	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	110%	-	-
達成度		-	A	-	-	
目標値の設定根拠	中山間地域等直接支払交付金事業では平成17年度に、農地・水・農村環境保全向上対策事業では平成19年度に締結した、集落ぐるみの資源保全活動等に関する協定が5年間継続することから、締結期間中は数値が変化しない。					
実績値の分析	県独自の要件緩和(補助対象農地の面積設定を柔軟に行える)を行ったことで、目標を上回る協定締結団体が設立された。					
全国平均値や近隣他県等との比較	東北地方では中間程度に位置するが、全国的には上位となっている。					



3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H	H	H
	景観行政団体数(市町村)(単位:団体)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	1	3	5
	県内の景観行政団体数(県, 仙台市を除く) ※景観行政団体 景観法に定められた景観行政(景観計画の策定等)の主体となる団体	実績値(b)	0	0	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	0%	-	-
達成度		-	B	-	-	
目標値の設定根拠	平成19年1月1日時点での県内における景観行政団体数(県, 仙台市を除く)は0であり、市町村に対する景観行政団体への移行に向けた支援を通して景観行政を進め、良好な景観形成を図っていくことから、景観行政団体数を目標指標とし、景観行政に関心のあると思われる市町村数を踏まえて目標値を設定した。					
実績値の分析	平成19年度の実績値は0であるが、県の景観行政に係る取組が初期段階であることを踏まえ、今後の継続的な事業実施により目標値の達成を図る。					
全国平均値や近隣他県等との比較	平成20年3月1日時点での全国の景観行政団体数(都道府県, 政令市, 中核市を除く。予定を含む)は233団体であり、1都道府県当たり約5団体となるが、17団体(愛媛)から0団体(秋田)まで都道府県によって差がある。					



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>(目標指標等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「アドプトプログラム認定団体数」は、目標値を上回っており順調に推移している。 「中山間地や農地の保全活動に参加する団体数」は、既に平成21年目標値を上回ることができた。 「景観行政団体数」は、H19年度の実績はなかったが、今後の継続的な事業実施により目標値の達成を目指す。 <p>(県民意識調査結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 重視度が60.0%と重要でないとする割合18.0%を上回っており、県民は本施策を必要と感じていると判断できる。また満足度は31.7%となっており、今後も本施策を推進する必要がある。 <p>(事業の実績及び成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策を構成する各事業は、施策を実現するため必要性は妥当又は概ね妥当であり、一定の成果があったと判断できる。 <p>以上のことから、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・施策の進捗状況は概ね順調である。また、事業分析結果から、各事業とも成果があり、現在のまま継続して実施することで、事業効果を発現させる。</p>

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、集落活動の減退が懸念されるとともに、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これら活動への非農家の参画促進が課題である。

・全国的には景観法の制定など景観に対する意識の高まりはみられるものの、県内においては、市町村、県民ともまだ意識醸成が十分とは言えない。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・援農型グリーン・ツーリズムや他事業等との連携、二地域居住等による地域活性化も想定しながら、農村振興施策検討委員会等で検討するとともに、一般県民への事業PRに努め、非農家の参画を促す。

・「新・宮城県景観指針」に基づき、県の景観行政に係る各種施策・事業を平成19年度の事業内容、成果の検証と併せて、継続的、効率的に実施していく。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況							事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		①必要性	②有効性	③効率性	
1	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業 農林水産部・農村整備課	12,450	農業水利施設診断数	11箇所	受益面積100ha以上の用排水機場で、標準耐用年数の1.5倍程度長寿命化した施設割合	38%	妥当	成果があった	効率的	拡充
2	みやぎ型ストックマネジメント推進事業 土木部・土木総務課	非予算的手法	-	-	-	-	妥当	ある程度成果があった	-	維持
3-1	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路)) 土木部・道路課	非予算的手法	スマイルサポーター認定団体数	16団体	ボランティア参加者数	7,934人	妥当	成果があった	-	拡充
3-2	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川)) 土木部・河川課	非予算的手法	スマイルサポーター認定団体数	17団体	ボランティア参加者数	6,805人	妥当	成果があった	-	維持
3-3	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾)) 土木部・港湾課	非予算的手法	スマイルサポーター認定団体数	1団体	ボランティア参加者数	908人	妥当	ある程度成果があった	-	拡充

3-4	アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパークプログラム(公園)) 土木部・都市計画課	非予算的手法	ふれあいサポーター認定団体数	1団体	ボランティア参加者数	1,278人	妥当	ある程度成果があった	—	維持
4	雪みち計画推進事業 土木部・道路課	0	計画策定市町村数	2団体	計画策定市町村数(累計)	2団体	概ね妥当	成果がなかった	課題有	統合・廃止
5	宮城スマイルロードレポーター制度 土木部・道路課	非予算的手法	スマイルロードレポーター認定団体数	1団体	情報提供件数	11件	概ね妥当	ある程度成果があった	—	維持
6	中山間地域等直接支払交付金事業 農林水産部・農村振興課	216,237	集落協定対象面積	2,185ha	中山間地域等直接支払交付金を受けている協定数	253協定	妥当	成果があった	効率的	維持
7	農地・水・農村環境保全年向上活動支援事業 農林水産部・農村振興課	320,854	保全向上活動実施面積	43,885ha	保全活動に係る協定締結団体数	517団体	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
8	農業・農村県民意識実態調査基礎事業 農林水産部・農村振興課	非予算的手法	実態調査に向けて、基礎的な調査研究を実施する地域数	1地域	実態調査の調査項目の決定(数値可は不可)	—	概ね妥当	ある程度成果があった	—	維持
9	農村地域福祉連携型協働活動支援事業(再掲) 農林水産部・農村振興課	非予算的手法	モデル支援を行う地域数	0地域	協働による営農・授農活動を実施する地域数	0地域	概ね妥当	成果がなかった	—	維持
10	みやぎの景観形成事業 土木部・都市計画課	1,581	景観行政団体への移行について、県が働きかけを実施した市町村数	5団体	景観行政団体数(県、仙台市を除く)	0団体	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		551,122								